



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日 東

上場会社名 株式会社新川 上場取引所
 コード番号 6274 URL <http://www.shinkawa.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長野 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 琢也 (TEL) 042-560-4848
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,438	29.8	294	—	432	—	243	—
28年3月期	12,662	11.5	△1,035	—	△1,444	—	△1,849	—

(注) 包括利益 29年3月期 1,009百万円(—%) 28年3月期 △2,766百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	13.37	—	1.2	1.8	1.8
28年3月期	△101.75	—	△8.4	△5.8	△8.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,201	21,579	85.6	1,187.36
28年3月期	23,340	20,570	88.1	1,131.83

(参考) 自己資本 29年3月期 21,579百万円 28年3月期 20,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△1,252	△417	△0	4,572
28年3月期	△306	368	△1	6,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	58.8	120	—	110	—	50	—	2.75
通期	19,500	18.6	280	△4.9	320	△25.9	200	△17.7	11.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	20,047,500株	28年3月期	20,047,500株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,873,982株	28年3月期	1,873,627株
③ 期中平均株式数	29年3月期	18,173,719株	28年3月期	18,173,930株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,991	30.3	△604	—	△442	—	△87	—
28年3月期	11,504	8.4	△1,441	—	△1,740	—	△2,135	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△4.76		—					
28年3月期	△117.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	23,435		19,323		82.5	1,063.27		
28年3月期	21,464		18,741		87.3	1,031.23		

(参考) 自己資本 29年3月期 19,323百万円 28年3月期 18,741百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 最近における四半期毎の業績の推移	12
(2) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国、欧州の底堅い内需に支えられ、回復基調を維持しました。一方で、中国を始めとする新興国経済の減速に加え、欧米諸国の政策に対する不確実性の高まりから、先行き不透明感の残る状況が続きました。

エレクトロニクス業界においては、IoTの普及に伴い、ワイヤレス通信の高速化に向けた投資が継続したことに加え、車載向けおよびディスクリット市場での設備投資が好調に推移しました。一方で、スマートフォンの大容量化やサーバーのSSD化を背景に、NANDフラッシュの旺盛な需要があったものの、ウェーハ不足から、メモリメーカー各社の設備投資は限定的となりました。

このような状況のもと、当社グループは、市場の変化に迅速に対応すべく、タイ工場、国内工場および外部委託先の3工場を基軸とした生産体制の確立を推進するとともに、市場を絞った販売計画の実践と、2月に市場投入したウェーハ用ワイドエリア対応高速バンプボンダSBB-5200の拡販に注力しました。

これらの結果、ワイヤボンダUTC-5000シリーズ、メモリ用ダイボンダSPA-1000および小チップ用ダイボンダSTC-800の販売が売上高に大きく貢献し、利益面については9期ぶりの黒字となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高16,438百万円（前期比29.8%増）、営業利益294百万円（前期は営業損失1,035百万円）、経常利益432百万円（前期は経常損失1,444百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益243百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,849百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末より1,861百万円増加し、25,201百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金3,284百万円であり、主な減少は、現金及び預金1,591百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より853百万円増加し、3,622百万円となりました。主な増加は、買掛金519百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より1,009百万円増加し、21,579百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金669百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の88.1%から85.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より1,682百万円減少し、4,572百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,252百万円の支出（前期は306百万円の支出）となりました。その主な要因は、たな卸資産の減少額555百万円、仕入債務の増加額521百万円、減価償却費513百万円および税金等調整前当期純利益478百万円を計上したものの、売上債権の増加額3,274百万円を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、417百万円の支出（前期は368百万円の収入）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出394百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前期は1百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境については、地政学的リスクを抱えながらも、力強い成長の続く米国や安定した成長を維持する欧州など、世界的な経済成長に勢いが戻りつつあります。

半導体業界においては、2016年後半から続くメモリ市場の急速な回復が引き続き期待されていることに加え、車載用半導体市場においても成長が継続すると見られており、技術革新への挑戦を伴いながら、半導体メーカー各社の設備投資は今後も堅調に推移すると予測されています。

当社グループは、顧客の生産現場で進行するIoTによるイノベーションに対応する新製品の開発や新たなソリューションの創造など、成長のための投資を積極的に行うことで、中長期的に安定した利益の確保と業界トップグループへの返り咲きを目指します。

次期（平成30年3月期）の連結業績見通しについては、売上高19,500百万円（前期比18.6%増）、営業利益280百万円（前期比4.9%減）、経常利益320百万円（前期比25.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前期比17.7%減）を見込んでいます。為替の想定換算レートは、110円/米ドルです。

なお、上記の業績予想は当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、製品の開発および評価期間の長期化や売上高に対して固定費の比重が高いことなどから、過年度に連続して営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上していました。また、当期は連結業績では親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、個別業績では当期純損失を計上しています。このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画「Challenge Shinkawa 2020」を策定し、以下の施策に取り組んでいます。

①既存事業の成長

IoT時代の到来を受け、半導体パッケージへの要求には様々な変化が見られます。データストレージのSSD化やメモリの高速化に対応すべく、引き続きワイヤボンダ、ダイボンダの機能強化を進めるとともに、メモリキューブや先端CPUに使われる3次元/2.5次元実装に向け、Thermal Compression Bondingなどの最先端実装工法に対応したフリップチップボンダの開発および拡販を推進します。

また、スマートフォンなどの通信機器の高機能化にともない、PoP (Package on Package) やFO-WLP (Fan Out-Wafer Level Package) などの高機能パッケージの需要が拡大しつつあり、これらに対応したフリップチップボンダの機能強化も進めています。

②新しいビジネス価値の開発

Shinkawa Smart Bonding Solutionのコンセプトのもと、半導体組立工程にIoT機能を取り込んだソリューションの開発を進めています。装置のインテリジェント化（センシング機能の強化）、ネットワークのインテリジェント化（データ収集・解析機能の強化）、プロセスのインテリジェント化（ノウハウのソフト化）を推進し、IoT社会の進展に伴って発生する課題に先んじてソリューションを提案することで、顧客満足と企業価値の向上を図ります。

③組織活性化と人材育成

創造性を発揮する組織へと変革するため、多様な人材の確保が必要となります。世界各国の優秀な人材が活躍するステージを提供するとともに、意識改革をはじめとした人材育成に注力しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,440	4,849
受取手形及び売掛金	3,079	6,363
商品及び製品	2,901	2,568
仕掛品	1,402	1,061
原材料及び貯蔵品	436	595
繰延税金資産	77	49
その他	635	641
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	14,969	16,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,178	12,220
減価償却累計額	△10,421	△10,620
建物及び構築物(純額)	1,757	1,600
機械装置及び運搬具	2,047	1,866
減価償却累計額	△1,728	△1,630
機械装置及び運搬具(純額)	319	236
土地	3,189	3,198
建設仮勘定	-	73
その他	1,562	1,556
減価償却累計額	△1,473	△1,459
その他(純額)	89	97
有形固定資産合計	5,355	5,204
無形固定資産		
その他	53	52
無形固定資産合計	53	52
投資その他の資産		
投資有価証券	2,464	3,365
長期貸付金	24	21
繰延税金資産	37	25
その他	437	409
投資その他の資産合計	2,963	3,821
固定資産合計	8,370	9,077
資産合計	23,340	25,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	644	1,163
未払法人税等	169	172
繰延税金負債	4	9
製品保証引当金	191	284
賞与引当金	203	227
その他	397	370
流動負債合計	1,608	2,226
固定負債		
退職給付に係る負債	880	862
繰延税金負債	267	528
その他	15	6
固定負債合計	1,162	1,397
負債合計	2,770	3,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	5,483	5,726
自己株式	△3,150	△3,150
株主資本合計	19,600	19,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	866	1,535
為替換算調整勘定	166	177
退職給付に係る調整累計額	△63	24
その他の包括利益累計額合計	970	1,736
純資産合計	20,570	21,579
負債純資産合計	23,340	25,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,662	16,438
売上原価	8,808	11,068
売上総利益	3,854	5,370
販売費及び一般管理費	4,889	5,075
営業利益又は営業損失(△)	△1,035	294
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	64	66
受取賃貸料	20	8
為替差益	-	41
その他	37	16
営業外収益合計	130	140
営業外費用		
売上割引	-	1
為替差損	535	-
賃貸収入原価	1	1
その他	3	0
営業外費用合計	539	2
経常利益又は経常損失(△)	△1,444	432
特別利益		
固定資産売却益	-	12
投資有価証券売却益	-	35
特別利益合計	-	47
特別損失		
固定資産売却損	3	1
特別退職金	72	-
人事制度変更による一時費用	225	-
特別損失合計	300	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,744	478
法人税、住民税及び事業税	158	194
法人税等調整額	△53	41
法人税等合計	105	235
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,849	243
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,849	243

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,849	243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△587	669
為替換算調整勘定	△205	11
退職給付に係る調整額	△124	87
その他の包括利益合計	△917	766
包括利益	△2,766	1,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,766	1,009
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,360	8,907	7,332	△3,150	21,450
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,849		△1,849
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,849	△0	△1,849
当期末残高	8,360	8,907	5,483	△3,150	19,600

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,454	371	61	1,886	23,336
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△1,849
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△587	△205	△124	△917	△917
当期変動額合計	△587	△205	△124	△917	△2,766
当期末残高	866	166	△63	970	20,570

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,360	8,907	5,483	△3,150	19,600
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			243		243
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	243	△0	243
当期末残高	8,360	8,907	5,726	△3,150	19,843

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	866	166	△63	970	20,570
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					243
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	669	11	87	766	766
当期変動額合計	669	11	87	766	1,009
当期末残高	1,535	177	24	1,736	21,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,744	478
減価償却費	539	513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	203	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30	65
その他の引当金の増減額(△は減少)	58	93
受取利息及び受取配当金	△72	△75
為替差損益(△は益)	276	△15
有形固定資産売却損益(△は益)	3	△11
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△35
売上債権の増減額(△は増加)	1,560	△3,274
たな卸資産の増減額(△は増加)	△829	555
仕入債務の増減額(△は減少)	△336	521
特別退職金	72	-
人事制度変更による一時費用	225	-
その他	33	43
小計	△43	△1,118
利息及び配当金の受取額	74	75
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△53	△209
再就職支援奨励金の受取額	12	-
特別退職金の支払額	△72	-
人事制度変更による一時費用の支払額	△225	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△306	△1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△334	△417
定期預金の払戻による収入	813	397
有形固定資産の取得による支出	△269	△394
有形固定資産の売却による収入	261	14
無形固定資産の取得による支出	△24	△45
投資有価証券の売却による収入	-	64
貸付けによる支出	△30	△13
貸付金の回収による収入	33	15
その他の支出	△151	△187
その他の収入	70	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	368	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95	△1,682
現金及び現金同等物の期首残高	6,349	6,254
現金及び現金同等物の期末残高	6,254	4,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び連結子会社1社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分的意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分的意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ワイヤボンダ	ダイボンダ	フリップチップ ボンダ	その他装置	補修部品	合計
外部顧客への売上高	9,478	1,107	860	—	1,217	12,662

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	台湾	中国	マレーシア	その他アジア	その他	合計
1,983	3,233	296	4,992	1,524	574	59	12,662

(注) 売上高は、納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
3,944	1,382	29	5,355

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
SK Hynixグループ	1,942
Samsungグループ	1,814

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ワイヤボンダ	ダイボンダ	フリップチップボンダ	その他装置	補修部品	合計
外部顧客への売上高	11,148	3,209	658	27	1,395	16,438

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	台湾	中国	マレーシア	その他アジア	その他	合計
2,806	3,689	694	5,778	1,788	1,652	31	16,438

(注) 売上高は、納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
3,886	1,283	35	5,204

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ルネサスエレクトロニクスグループ	2,698
SK Hynixグループ	2,247
Samsungグループ	1,811

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,131.83円	1,187.36円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△101.75円	13.37円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,849	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万 円)	△1,849	243
期中平均株式数(千株)	18,174	18,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 最近における四半期毎の業績の推移

平成28年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	平成27年4月 ～平成27年6月	平成27年7月 ～平成27年9月	平成27年10月 ～平成27年12月	平成28年1月 ～平成28年3月	平成27年4月 ～平成28年3月
売上高(百万円)	4,690	2,973	1,895	3,104	12,662
売上総利益(百万円)	1,628	972	628	626	3,854
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	400	△240	△585	△610	△1,035
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	429	△485	△534	△853	△1,444
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期(当期)純損失(△)(百万円)	357	△489	△534	△1,079	△1,744
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)(百万円)	325	△532	△563	△1,080	△1,849
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失(△)(円)	17.89	△29.28	△30.95	△59.41	△101.75
総資産(百万円)	27,577	25,348	25,296	23,340	23,340
純資産(百万円)	23,912	22,571	22,256	20,570	20,570
受注高(百万円)	4,738	3,266	2,201	725	10,930

平成29年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	平成28年4月 ～平成28年6月	平成28年7月 ～平成28年9月	平成28年10月 ～平成28年12月	平成29年1月 ～平成29年3月	平成28年4月 ～平成29年3月
売上高(百万円)	2,009	4,038	5,058	5,333	16,438
売上総利益(百万円)	549	1,246	1,683	1,892	5,370
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	△552	46	338	463	294
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△920	7	904	440	432
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期(当期)純損失(△)(百万円)	△921	7	908	484	478
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)(百万円)	△971	△24	831	406	243
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失(△)(円)	△53.43	△1.29	45.74	22.36	13.37
総資産(百万円)	21,620	22,901	24,847	25,201	25,201
純資産(百万円)	19,164	19,451	21,009	21,579	21,579
受注高(百万円)	3,026	5,441	5,765	4,554	18,786

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	11,181	123.5
ダイボンダ	3,197	302.7
フリップチップボンダ	599	62.8
その他装置	27	—
補修部品	1,395	114.6
合計	16,399	133.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	12,570	160.6	3,253	177.7
ダイボンダ	4,185	423.5	1,036	1,722.1
フリップチップボンダ	578	65.5	140	63.7
その他装置	34	—	7	—
補修部品	1,419	115.4	93	134.3
合計	18,786	171.9	4,529	207.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	11,148	117.6
ダイボンダ	3,209	290.0
フリップチップボンダ	658	76.5
その他装置	27	—
補修部品	1,395	114.6
合計	16,438	129.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。